

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平尾 一彌
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 札

TEL 0134-24-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,597	13.5	261	△33.3	349	△28.0	△110	—
21年3月期第3四半期	22,557	—	392	—	485	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.19	—
21年3月期第3四半期	△1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	33,541	24,602	73.0	934.73
21年3月期	32,676	24,819	75.6	930.47

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,487百万円 21年3月期 24,694百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,970	1.9	740	△34.6	820	△33.7	190	△30.9	7.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	31,460,000株	21年3月期	31,460,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,262,980株	21年3月期	4,920,334株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	26,467,590株	21年3月期第3四半期	27,264,334株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気を持ち直しの兆しが見られるものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、営業力及び財務体質の強化等、経営体質の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,597百万円（対前年同期比13.5%増）、営業利益261百万円（同33.3%減）、経常利益349百万円（同28.0%減）、投資有価証券評価損を計上したこともあり、110百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合バス部門では、都市間高速バスは、テレビコマーシャル等、積極的なPR活動を行うとともに、バスカードの利用範囲を空知方面高速バスに拡大するなど、利便性の向上に努めました。また、札幌市の敬老優待乗車証制度における事業者負担の一部軽減もありましたが、景気低迷による輸送需要の落ち込みが大きく、減収となりました。貸切バス部門では、新型インフルエンザ流行や景気低迷の影響により学校行事やツアー等の受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は15,120百万円（対前年同期比5.3%減）、営業利益は55百万円（同88.3%減）となりました。

なお、貸切バス部門は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、平成21年度補正予算措置により公共投資が堅調に推移しているなか、営業活動を強化し受注確保に努めました。また、「工事契約に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用したこともあり、売上高は6,916百万円（対前年同期比134.0%増）、営業利益は78百万円となりました。

なお、経営体質の強化を図るべく、連結子会社の(株)泰進建設は12月1日付で、同じく連結子会社の北海道開発設備電業(株)を吸収合併しました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷を反映し契約内容の見直しや解約等により、売上高は1,994百万円（対前年同期比15.0%減）、営業利益は41百万円（同49.0%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、宅地の販売、遊休不動産の新規賃貸等を行いました。賃貸物件の解約もあり、売上高は737百万円（対前年同期比0.5%減）、営業利益は202百万円（同7.9%増）となりました。

⑤ 観光事業

観光事業は、小樽天狗山スキー場では4月にロープウェイ、12月にリフトの料金改定を行い、収支改善を図りました。ホテルニセコいこいの村ではスキーパック等、個人向け商品の販売を強化するなど、増収に努めました。

しかしながら、新型インフルエンザ流行や景気低迷の影響により、売上高は342百万円（対前年同期比5.4%減）、171百万円の営業損失となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

旅行業では、4月に開設した空知地区の営業拠点を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、増収となりました。自動車教習所では、5月に普通車教習料金改定を実施し、また高齢者講習の回数を増やすなど、増収を図りました。

この結果、売上高は2,473百万円（対前年同期比3.9%増）、営業利益は26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は33,541百万円で、前連結会計年度末と比べ865百万円(2.6%)の増加となりました。これは現金及び預金が412百万円増加したこと、未成工事支出金が401百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は8,939百万円で、前連結会計年度末と比べ1,081百万円(13.8%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が519百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は24,602百万円で、前連結会計年度末と比べ216百万円(0.9%)の減少となりました。これは、利益剰余金が257百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年11月11日に公表しました平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	35,470	740	820	320	12円06銭
今回修正予想(B)	34,970	740	820	190	7円25銭
増減額(B-A)	△500	—	—	△130	—
増減率(%)	△1.4%	—	—	△40.6%	—
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	34,315	1,132	1,236	275	10円16銭

修正の理由

売上高は、建設業や旅行業などにおいて減少することにより、従来予想を500百万円下回る34,970百万円(対前期655百万円、1.9%増)になる見込みであります。

営業利益は、売上高の減少により減益となる要因はあるものの、建設業における利益率の改善やバス燃料費の減少などにより、従来予想と同額の740百万円(対前期392百万円、34.6%減)になる見込みであります。

経常利益も営業利益と同様の理由により、従来予想と同額の820百万円(対前期416百万円、33.7%減)になる見込みであります。

当期純利益は、投資有価証券売却損など特別損失が増加することにより、従来予想を130百万円下回る190百万円(対前期85百万円、30.9%減)になる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,924,049千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ58,945千円増加し、税金等調整前四半期純損失は58,945千円減少しております。

(追加情報)

退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更

当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、第1四半期連結会計期間から償却年数を11年に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ52,789千円減少し、税金等調整前四半期純損失は52,789千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832,505	5,420,058
受取手形及び売掛金	3,757,804	3,729,344
有価証券	19,790	—
販売用不動産	39,163	82,768
原材料及び貯蔵品	132,869	131,902
未成工事支出金	457,546	56,453
その他	828,272	364,319
貸倒引当金	△4,294	△5,024
流動資産合計	11,063,656	9,779,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,353,898	18,444,208
減価償却累計額	△13,373,631	△13,212,210
建物及び構築物(純額)	4,980,266	5,231,998
車両運搬具	25,012,908	25,474,656
減価償却累計額	△21,888,458	△22,063,878
車両運搬具(純額)	3,124,450	3,410,778
土地	10,696,258	10,734,248
その他	4,293,615	4,159,164
減価償却累計額	△3,698,978	△3,657,870
その他(純額)	594,637	501,293
有形固定資産合計	19,395,612	19,878,317
無形固定資産	83,948	93,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468,652	2,349,496
その他	741,792	721,716
貸倒引当金	△211,693	△146,041
投資その他の資産合計	2,998,751	2,925,171
固定資産合計	22,478,313	22,896,743
資産合計	33,541,969	32,676,564

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,792	1,752,106
未払法人税等	75,426	107,813
賞与引当金	93,363	198,091
その他の引当金	5,645	2,881
その他	3,192,155	2,420,978
流動負債合計	5,638,382	4,481,871
固定負債		
退職給付引当金	2,500,756	2,614,147
役員退職慰労引当金	238,032	252,609
その他	561,983	508,935
固定負債合計	3,300,773	3,375,691
負債合計	8,939,156	7,857,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,570,455	22,828,063
自己株式	△1,130,807	△1,116,639
株主資本合計	24,290,749	24,562,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,322	131,916
評価・換算差額等合計	196,322	131,916
少数株主持分	115,740	124,559
純資産合計	24,602,813	24,819,001
負債純資産合計	33,541,969	32,676,564

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,557,222	25,597,528
売上原価	20,489,136	23,617,839
売上総利益	2,068,085	1,979,689
販売費及び一般管理費	1,675,643	1,718,060
営業利益	392,441	261,628
営業外収益		
受取配当金	38,910	31,778
持分法による投資利益	10,294	15,595
その他	48,239	41,801
営業外収益合計	97,444	89,176
営業外費用		
支払利息	1,000	1,233
有価証券運用損	2,074	—
自己株式取得費用	967	100
その他	589	157
営業外費用合計	4,632	1,490
経常利益	485,253	349,314
特別利益		
固定資産売却益	38,324	39,545
受取保険金	—	30,000
完成工事補償引当金戻入額	11,075	277
その他	5,701	18,744
特別利益合計	55,101	88,567
特別損失		
固定資産除売却損	185,079	77,286
投資有価証券評価損	—	269,359
減損損失	66,949	9,963
たな卸資産評価損	66,738	—
その他	13,643	158,756
特別損失合計	332,411	515,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	207,944	△77,484
法人税、住民税及び事業税	75,888	101,142
法人税等調整額	177,743	△58,972
法人税等合計	253,631	42,170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,311	△8,818
四半期純損失(△)	△47,998	△110,835

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,905,590	2,709,570	1,572,004	446,541	351,251	1,572,263	22,557,222	—	22,557,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,403	246,174	774,330	294,473	10,530	808,862	2,200,775	(2,200,775)	—
計	15,971,994	2,955,745	2,346,335	741,014	361,781	2,381,126	24,757,997	(2,200,775)	22,557,222
営業利益又は 営業損失(△)	470,007	△162,687	81,960	187,941	△191,009	△19,548	366,663	25,777	392,441

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,054,369	6,793,445	1,371,475	447,352	332,129	1,598,756	25,597,528	—	25,597,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,739	123,313	623,292	290,308	10,264	874,626	1,987,545	(1,987,545)	—
計	15,120,109	6,916,758	1,994,767	737,661	342,393	2,473,382	27,585,074	(1,987,545)	25,597,528
営業利益又は 営業損失(△)	55,145	78,542	41,761	202,695	△171,873	26,311	232,582	29,045	261,628

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。